

平成21年8月期 第1四半期決算短信

平成21年2月26日

上場会社名 株式会社 ビックカメラ

上場取引所 東

コード番号 3048 URL <http://www.biccamera.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮嶋 宏幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長

(氏名) 金澤 正晃

TEL 03-3987-8785

四半期報告書提出予定日 平成21年2月26日

配当支払開始予定日

未定

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第1四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第1四半期	138,510	—	648	—	909	—	△1,229	—
20年8月期第1四半期	139,849	15.1	2,671	△9.9	2,696	△7.0	△2,274	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第1四半期	△733.61	—
20年8月期第1四半期	△1,503.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年8月期第1四半期	249,042	—	54,622	—	20.4	—	30,266.23	—
20年8月期	238,183	—	58,089	—	22.7	—	32,281.65	—

(参考) 自己資本 21年8月期第1四半期 50,723百万円 20年8月期 54,100百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年8月期	—	—	—	1,000.00	1,000.00
21年8月期	—	—	—	—	—
21年8月期(予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	298,000	—	5,100	—	5,600	—	△1,400	—	△835.37
通期	582,000	△7.7	11,700	△28.4	12,400	△25.4	5,000	—	2,983.47

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期第1四半期 1,675,902株 20年8月期 1,675,902株

② 期末自己株式数 21年8月期第1四半期 —株 20年8月期 —株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年8月期第1四半期 1,675,902株 20年8月期第1四半期 1,512,402株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）におけるわが国経済は、サブプライム問題に端を発した世界的金融危機の中、株価の大幅な下落、円高により、設備投資や雇用の抑制、個人消費の低迷から景気は急速に後退してまいりました。

当家電小売業業界では、大画面薄型テレビ（液晶・プラズマ）、ブルーレイディスクレコーダー及び、冷蔵庫、洗濯機、調理家電、エアコン等の省エネ・高付加価値商品の売上高は堅調でしたが、パソコン、ゲーム等が不振でした。全体的には個人消費が低迷する中で業界全体としては厳しい市場環境で推移しました。

このような環境下、当社グループは「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」の一層の強化を目指して、価格・品揃え・接客・サービス・店作りにおいて、お客様に更にご満足いただけるような改善を重ねてまいりました。

店舗展開につきましては、平成20年11月20日にビックカメラ浜松店を開店しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,385億10百万円、営業利益は6億48百万円、経常利益は9億9百万円、四半期純損失は投資有価証券評価損等の計上により12億29百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ108億59百万円増加（前連結会計年度末比4.6%増）し、2,490億42百万円となりました。主な要因は商品及び製品の増加103億24百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ143億26百万円増加（前連結会計年度末比8.0%増）し、1,944億20百万円となりました。主な要因は短期借入金の増加150億47百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ34億67百万円減少（前連結会計年度末比6.0%減）し、546億22百万円となりました。主な要因は剰余金の配当16億75百万円と四半期純損失の発生12億29百万円によるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ23億65百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には248億21百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は71億85百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加103億11百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億20百万円となりました。これは主に、定期預金への預入3億83百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は 101億71百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加150億47百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、世界金融危機の中、株価の低迷、円高等による企業収益の悪化、雇用状況の悪化、個人消費の冷え込み等、大変厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間までの業績も勘案し、平成20年10月15日に発表いたしました平成21年8月期の業績予想を次のとおり修正しております。

(第2四半期連結累計期間)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
修正前業績予想 (A)	312,000	8,500	8,500	4,400	2,625	45
修正後業績予想 (B)	298,000	5,100	5,600	△1,400	△835	37
増減額 (B)－(A)	△14,000	△3,400	△2,900	△5,800	△3,460	82
前年実績	311,677	8,970	9,094	1,398	924	40

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
修正前業績予想 (A)	628,000	17,700	17,900	9,300	5,549	25
修正後業績予想 (B)	582,000	11,700	12,400	5,000	2,983	47
増減額 (B)－(A)	△46,000	△6,000	△5,500	△4,300	△2,565	78
前年実績	630,740	16,346	16,612	△1,662	△1,072	93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益がともに161百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が161百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,951	24,202
受取手形及び売掛金	21,974	21,482
商品及び製品	53,068	42,743
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	244	189
番組勘定	262	330
その他	18,839	19,658
貸倒引当金	△45	△33
流動資産合計	121,294	108,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,879	18,504
土地	40,915	40,913
その他（純額）	2,687	2,636
有形固定資産合計	62,482	62,054
無形固定資産	14,248	14,329
投資その他の資産		
差入保証金	28,382	28,479
その他	24,400	26,500
貸倒引当金	△1,947	△1,946
投資その他の資産合計	50,836	53,033
固定資産合計	127,566	129,417
繰延資産	181	192
資産合計	249,042	238,183

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,375	45,844
短期借入金	45,639	30,592
1年内返済予定の長期借入金	22,910	23,441
1年内償還予定の社債	720	720
未払法人税等	771	5,684
賞与引当金	2,880	1,851
ポイント引当金	12,802	12,955
その他	13,510	13,279
流動負債合計	151,610	134,369
固定負債		
社債	840	900
長期借入金	35,452	38,555
退職給付引当金	4,481	4,300
役員退職慰労引当金	23	612
その他	2,011	1,355
固定負債合計	42,810	45,724
負債合計	194,420	180,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,402	18,402
資本剰余金	17,976	17,976
利益剰余金	16,029	18,934
株主資本合計	52,408	55,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,684	△1,212
評価・換算差額等合計	△1,684	△1,212
少数株主持分	3,898	3,988
純資産合計	54,622	58,089
負債純資産合計	249,042	238,183

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
売上高	138,510
売上原価	105,641
売上総利益	32,869
販売費及び一般管理費	32,220
営業利益	648
営業外収益	
受取利息	11
負ののれん償却額	26
持分法による投資利益	67
受取賃貸料	214
補助金収入	216
その他	360
営業外収益合計	897
営業外費用	
支払利息	402
その他	234
営業外費用合計	637
経常利益	909
特別損失	
固定資産除却損	24
投資有価証券評価損	1,578
特別損失合計	1,602
税金等調整前四半期純損失(△)	△693
法人税、住民税及び事業税	655
法人税等調整額	△40
法人税等合計	615
少数株主損失(△)	△79
四半期純損失(△)	△1,229

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年9月1日
 至 平成20年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△693
減価償却費	712
のれん償却額	65
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,028
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△153
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	181
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△588
受取利息及び受取配当金	△11
支払利息	402
為替差損益 (△は益)	0
持分法による投資損益 (△は益)	△67
固定資産除却損	24
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,578
売上債権の増減額 (△は増加)	△441
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,311
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,638
その他	251
小計	△1,372
利息及び配当金の受取額	11
利息の支払額	△402
法人税等の支払額	△5,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△383
有形固定資産の取得による支出	△287
無形固定資産の取得による支出	△89
投資有価証券の取得による支出	△5
投資有価証券の売却による収入	49
貸付金の回収による収入	2
差入保証金の差入による支出	△229
差入保証金の回収による収入	319
持分法適用の範囲の変更を伴う関連会社株式の取得による支出	△45
その他	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△620
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,047
長期借入れによる収入	2,000
長期借入金の返済による支出	△5,634
社債の償還による支出	△60
配当金の支払額	△1,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,365
現金及び現金同等物の期首残高	22,455
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,821

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当連結四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間において、セグメント事業毎の営業損益の重要性が増したため当第1四半期連結累計期間より事業の種類別セグメント情報の開示を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）

	物品販売事業 (百万円)	放送事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高	137,582	1,114	614	139,311	(801)	138,510
営業利益又は営業損失(△)	873	△234	23	663	(14)	648

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品・役務

- (1) 物品販売事業 …… 音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等
- (2) 放送事業 …… テレビ放送事業・ケーブルテレビ事業
- (3) その他の事業 …… ゴルフ事業等

3. 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結会計期間の売上総利益及び営業利益は物品販売事業においてそれぞれ161百万円減少しております。

なお、放送事業及びその他の事業においては、この変更による売上総利益及び営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当連結四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年9月1日至平成19年11月30日)

	前年同四半期 (平成20年8月期 第1四半期)
区分	金額 (百万円)
I 売上高	139,849
II 売上原価	107,166
売上総利益	32,682
III 販売費及び一般管理費	30,011
営業利益	2,671
IV 営業外収益	829
V 営業外費用	804
経常利益	2,696
VI 特別利益	268
VII 特別損失	1,219
税金等調整前四半期純利益	1,745
税金費用	3,989
少数株主利益	30
四半期純損失	2,274

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年9月1日至平成19年11月30日)

	前年同四半期 (平成20年8月期 第1四半期)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	1,745
2. 減価償却費	623
3. のれん償却額	79
4. 貸倒引当金の増減額	△2
5. 賞与引当金の増減額	927
6. ポイント引当金の増減額	9
7. 退職給付引当金の増減額	170
8. 役員退職慰労引当金の増減額	0
9. その他引当金の増減額	△8
10. 受取利息及び受取配当金	△18
11. 支払利息	591
12. 為替差損益	22
13. 固定資産売却益	△264
14. 固定資産売却損	3
15. 固定資産除却損	3
16. 投資有価証券売却益	△1
17. 流動化処理見直し損失	904
18. 売上債権の増減額	△3,280
19. たな卸資産の増減額	△12,039
20. 仕入債務の増減額	9,963
21. その他	△605
小計	△1,173
22. 利息及び配当金の受取額	66
23. 利息の支払額	△835
24. 法人税等の支払額	△5,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,022

	前年同四半期 (平成20年8月期 第1四半期)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の預入による支出	△54
2. 定期預金の払戻による収入	841
3. 有形固定資産の取得による支出	△2,571
4. 有形固定資産の売却による収入	1,741
5. 無形固定資産の取得による支出	△162
6. 投資有価証券の取得による支出	△5,705
7. 投資有価証券の売却による収入	15
8. 出資金の払込による支出	△20
9. 保証金の支払による支出	△935
10. 保証金の返還による収入	251
11. 貸付の回収による収入	2
12. その他	△931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,528
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額	12,515
2. 長期借入れによる収入	31,900
3. 長期借入金の返済による支出	△15,493
4. 社債の償還による支出	△12,785
5. 配当金の支払額	△937
6. 少数株主への配当金の支払額	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,188
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△22
V 現金及び現金同等物の増減額	615
VI 現金及び現金同等物の期首残高	29,910
VII 合併による現金及び現金同等物の増加額	—
VIII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	—
IX 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	30,526

6. その他の情報

【生産、受注及び販売の状況】

品目別売上高

品目別		当第1四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)
音響映像商品	カメラ	10,773	7.8
	テレビ	11,982	8.6
	ビデオデッキ・カメラ	6,580	4.8
	オーディオ	6,226	4.5
	AVソフト	2,526	1.8
	その他	3,805	2.7
	小計	41,894	30.2
家庭電化商品	冷蔵庫	2,706	2.0
	洗濯機	2,319	1.7
	調理家電	2,563	1.8
	季節家電	3,171	2.3
	理美容家電	3,362	2.4
	その他	3,522	2.5
	小計	17,646	12.7
情報通信機器商品	パソコン本体	15,120	10.9
	パソコン周辺機器	8,939	6.5
	パソコンソフト	4,672	3.4
	携帯電話	12,294	8.9
	その他	9,468	6.8
	小計	50,496	36.5
その他の商品	ゲーム	8,764	6.3
	時計	3,377	2.5
	書籍	392	0.3
	メガネ・コンタクト	1,124	0.8
	その他	13,881	10.0
	小計	27,541	19.9
物品販売事業		137,579	99.3
その他の事業		931	0.7
合計		138,510	100.0

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 前連結会計年度において情報通信機器商品の「パソコン周辺機器」及び「その他」に含めておりましたデジタルカメラ及びそのアクセサリについては、当第1四半期連結会計期間より音響映像商品の「カメラ」に含めて表示しております。
 3. その他の事業には放送事業の売上高838百万円が含まれております。